

令和6年度地方における孤独・孤立対策推進事業交付金 事業実施報告書

【事業内容】

1. 地方版官民連携プラットフォームの構築

1. 事業の概要

行政や NPO、企業等、多様な支援組織間の連携を促進することで、孤独・孤立の問題に対応することを目的に「かながわつながりネットワーク(神奈川県版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム)」を設置し、県内の緩やかなつながりに向けた官民連携の取組みを検討している。

2. 事業実施の経緯・背景及び目的

社会の変化により個人と社会及び他者との関わりが希薄になる中で、日常生活若しくは社会生活において孤独を覚えたり、社会から孤立している状態にある者の問題が深刻な状況にある。

本県が実施するニーズ調査では、つながりを持つことへの重要度が 76.2%で、満足度は 11.4%となっており、誰もが地域で孤立することなく、困ったときに助け合えるつながりを持つことへのニーズが高い現状にある。また、NPO 等へのヒアリングからは、緩やかなつながりの必要性や行政による旗振りのもとでの多機関連携の必要性が求められているところであり、神奈川県で活動し、地域の緩やかなつながりづくりや孤独・孤立対策にご関心のある地域コミュニティ、NPO や社会福祉法人等の支援組織、企業、大学、地方公共団体など多様なステークホルダー同士のつながりを促進することを目的としている。

3. 事業の成果及び工夫した点

本年度に本県における地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを立ち上げることができた。また、プラットフォームでの意見をもとに本県の政策検討を行うなど、具体的な取組みにつなげる検討を行った。合わせて、県内の基礎自治体との連携やプラットフォームへの参加呼びかけなど、市町村における孤独・孤立対策の推進に寄与するよう運営等を工夫したところである。

4. 事業の課題と次年度に向けての展望

孤独・孤立対策の対象や取組みの範囲は非常に幅広く、また多様な分野での担い手の関与が考えられ、それ故にプラットフォームでの検討テーマや取組みの方向性を一致させることや課題と資源をマッチングする難しさを、1年間の取組みを通じて改めて認識したところである。今後は、多様な担い手へのプラットフォーム入会の呼びかけを図りながら、地域の緩やかなつながりづくりに係る具体的な官民連携・民民連携の実現に向けてプラットフォームが調整機能となって進めていきたい。

### 1-3 かながわつながりネットワークの目的

孤独・孤立対策推進法の趣旨を踏まえ、  
地域の関係者（**分野を越えた産学官民の主体**）が  
**顔の見える関係**でネットワークを構築し、**水平的な連携・協働**を推進  
→緩やかなつながりの**モデルや事例を発掘・創出**し、県内に普及

連携・協働の推進を通じて  
孤独・孤立の未病改善を図り  
グランドデザインの目標達成  
をめざす



5

(令和6年度第2回かながわつながりネットワーク会議資料抜粋)

## 2. 孤独・孤立対策関連事業の実施

### 1. 事業の概要

神奈川県版の孤独・孤立対策官民連携プラットフォームである「かながわつながりネットワーク」を運営し、県内の緩やかなつながりづくりの事例を情報収集し、共有する。また、支援者や関係機関向けの研修実施や広報物作成を通じて、孤独・孤立対策に係る関係者等への啓発活動を行う。

### 2. 事業実施の経緯・背景及び目的

孤独・孤立対策の経緯等については、上記 1.1.地方版官民連携プラットフォームの構築のとおりである。

また、支援団体等のヒアリングからは、何かしらの課題を抱えていても声をあげない、あげることができない当事者がいること、そして地域において声をあげやすい・かけやすい社会づくりが重要であることが意見として多くあげられていた。

このことから、人と人とのつながりを実感でき、声をあげやすい・かけやすい社会への機運醸成を図ることを目的としている。

### 3. 事業の成果及び工夫した点

地域の緩やかなつながりや孤独・孤立対策に寄与する取り組みを収集、情報発信するとともに、行政や支援団体等の支援者向けに孤独・孤立対策推進法の理念を普及する研修や視察会を行った。座学だけでなく、本県内の現場として地域で多様な人々がつながる地域共生拠点を視察することや、県外において民民連携により人と人とのつながりを実感できる取組の情報交換会を行

うなど、具体的な取組み例を体感できるように工夫した。

#### 4. 事業の課題と次年度に向けての展望

本県の今年度における県民ニーズ調査では、つながりを持つことへの満足度が 12.8%(前回 11.4%)と、若干の改善が見受けられたところであるが、継続した普及啓発や官民連携プラットフォームでの検討や具体的な連携、また、地域における多様なつながりの場を情報発信することや、地域における緩やかなつながりの場を担う地域人材の育成などを通じて、人と人とのつながりを実感でき、声をあげやすい・かけやすい社会に向けた機運醸成を図っていきたい。



(孤独・孤立対策強化月間における広報)



(緩やかなつながりをテーマに各種媒体での広報)